

運用面では外国為替貸付制度の改正によつて輸入買手の増加により貸出運用利廻は前期比〇・九%の低下を示しているが、他面借入金残高の増加にも拘らず、買手、商手等による借入金が増加し、高率適用分が減少したため借入金平均利率が前期より一・〇六%減少したことが注目される。なお退職給与引当金等準備金繰入を厚くしたため、償却後純益は一・二一億円と前期とさして変らなかつたが、配当はほぼ年一割二分五厘と前期に比し二分五厘程度の増配を行つた。

八、通 貨

(銀行券の発行超過一三三億円)

銀行券は食糧代金、平衡交付金等政資の大幅撤超を反映して日銀の貸出著減にも拘らず月中一三三億円の発行超過となり、月末には四、七六二億円と本年一月九日以来はじめて最高発行限度(四、七〇〇億円)を突破した。右の如き銀行券の発行超は東北、北陸をはじめとする供米代金支払の進捗等季節的現金需要に因るものであるとともに、来月初支払われる公務員繰上払給与等のため月末に市中銀行が手許を厚くしたことに因るものである。

昭和二十七年十一月

国内経済概観

一、概 況

二、生 産

電産、炭労ストの影響漸次顕われ、鉱工業生産は低下す——動力事情は電力、石炭共窮屈化——製品在庫は概して増大、就中繊維の増加顕著——輸送事情やや悪化

三、食 糧

本年産米供出割当量は低水準予想なるも供米状況は頗る好調——昭和

国内経済調査(上) 昭和二十七年十一月

二十八米穀年度の需給計画

四、貿 易

輸出は低調持続——輸入も前月に比して若干減少——特需発註高は著増——外国為替収支は經常取引においても支払超過となる

五、商況、物価

繊維崩落、輸出入市況は概して不況、国内では消費財需要比較的旺盛——小売市況は売行順調なるも、小売商の金繰りは依然窮屈——卸売物価は低落、小売は微騰——株式市況は更に続伸

六、労 働

七、財政、金融

政府資金は前月に引続き支払超過——供米の盛況に食糧管理会計の資金繰窮迫——外国為替資金の資金繰引続き緩和——昭和二十七年補正予算案提出さる——英貨債支払協定成立、外貨債財務代理人決定——預金増加順調、市中銀行の資金繰りは一段と緩和——供米の進捗により農協預金急増——別口外国為替貸付制度の拡張

八、通 貨

一、概 況

電産及炭労争議は依然解決せず、折柄の渇水期による電力制限と相俟つて生産への影響も漸く顕われ、月中鉱工業生産指数は前月比五・七%方低下、本年度最低水準を示すに至つた。争議開始前に於ける豊富な貯炭により影響を右の程度に止め得たものの、貯炭は急速に減少し、各方面より早急解決が強く要望された。

貿易及商況面に於ては輸出は依然低調を脱せず、国際収支は經常収支に於ても支払超過に転じて注目されたが、主要商品市況も綿、化繊、非鉄、化学肥料等一段と軟化、工場在庫は生産減にも拘らず概して増大、卸売物価も引つづき微落したが、消費需要は季節関係も加わり旺盛を示し、景況の大勢は前月と些して変らない動きを見せた。

他方、米の供出は極めて順調に進捗、農協の預金歩留り、市銀の預貯金増加も

良好で市中金融は一段と引ゆるみ、本行信用は月中一四一億円を収縮したが、銀行券発行高は供米代金を中心とする政資の撒超に一〇一億円を増加した。

なお政府は二十七年補正予算案を国会に提出したが、之によれば、一般会計に於ては租税、専売益金の自然増収等を財源として公務員給与の引上、輸入食糧価格補給金の増額其他食管の損失補填等歳出増加に七九七億円を充てる外、所得税の減税二三〇億円を実施せんとするものであり、なお收支均衡を維持しているが、特別会計、政府関係機関を加えた財政資金全体の収支尻に於ては、食糧証券の増発、外為資金借入限度の拡張、資金運用部に於ける過去の蓄積の放出など相当額の支払超過を招くこととなり、従来の均衡財政の行き方を改めたものとして注目を惹いた。

二、生産

(電産、炭労ストの影響漸次顕われ、鉱工業生産は低下す)

八月以降かなり好調な足どりを以て推移し来たつた産業活動は、当月に入つてから電産及び炭労の長期ストライキによる影響を受けて低落を余儀なくされるに至つた。すなわち十一月の生産活動を經濟審議庁調査による生産指数速報によつて窺うに、産業活動指数一四〇・〇、鉱工業生産指数一三三・一とそれぞれ前月比五・一%及び五・七%の低下をみた。これを業種別にみると、石炭生産の激減を主因とする鉱業の前月比三一・七%下落をはじめ、製造工業部門では印刷、食糧を除いては、軒並み減産傾向が顕著で、就中製材(前月比九二・九%)、金属(同九三・九%)、化学(同九四・九%)及び機械(同九五・五%)等の生産減少が目立つた。かくて当月の産業活動は全般的に低下し、八月以降一四〇台を維持した鉱工業生産指数は一三三・一と本年度における最低水準を示した。

当月の生産状況を主要品目別にみれば、まず鉄鋼においては、湯水に伴う電力割当の削減、或いは石炭需給事情の悪化等による電炉、平炉関係の稼動低下から、銑鉄、鋼塊とも前月比三乃至六%方減産し、普通鋼々材にあつても、これらで増産を示してきた厚板、管材、型鋼等軒並み低調化し、前月を五%方下廻つた。また電力に対する依存度の強い非鉄金属は、アルミニウムの前月比一一%減をはじめ、電気銅二%減、電気亜鉛七%減といずれも電力不足の影響を免れな

つた。化学肥料についても同様で、前月比四%増の過燐酸石灰を除いては硫酸一%減、石灰窒素一八%減と、大幅の減産となつた。ただ電力に対する依存度の低いソーダ灰は、板硝子生産の好調に支えられて市況堅調を持続、生産も前月より八%上昇、苛性ソーダは依然化繊筋の需要旺盛ながら電力不足に災されて前月比四%の減少となつた。板硝子、セメントは引続き順調で、特に前者は炭労ストに基く発生炉用炭の供給逼迫により作業継続が危惧されたにも拘らず、一般上級炭の代替、重油転用等で辛くも危機を乗り切り、量的にはむしろ前月の戦後ピークを更に上廻る増産振りを示した。しかし発生炉炭不足の影響は争われず、上質厚板の生産は比較的低調で、生産は茲許需要堅調の薄板に集中された。機械工業は引続き減産傾向を辿り、従来の受注量の減退に加えて当月は殊に電産ストによる工程遅延もあつて生産減少をみたとみられる。なお船舶は第七次後期船建造の順調なる進捗により、前月をかなり上廻つたが、これまで活況を持続した自動車は主として労資の争議により、前月比二八%の大幅減産をみた。繊維は糸、織物とも前月に続いて下降カーブを描いた。すなわちスフ、人絹糸は当月も基調変わらず、輸出、内需の不振にも拘らず、操業度低下を極力避けた結果、わずかながら前月を上廻り、いずれも戦後最高の生産記録を更新したが、その他は市況の沈滞、需要の減退を反映して殆ど軒並み減産、綿糸は純綿糸一六二千個と対前月比二%減、スフ糸は四%減、毛糸は前月並みに推移し、これに対し織物では綿織物六%減、スフ織物三%減、毛織物三%減といずれも低下を示した。このうち綿織物の減産は調整組合による操短の結果といわれている。

以上の如く当月の生産は、湯水期における電力割当の縮小、電産及び炭労ストなど、主として動力事情の悪化に基因するところ大であるが、総じてみれば、炭労ストによる石炭不足の影響は、未だ比較的軽微にとどまり、電力不足による生産低下の影響が相対的に大であつたと見られる。

(動力事情は電力、石炭共窮屈化)

当月の自然流量は上旬から下旬に進むにしたがつて漸次低下、月間平均九六%と湯水状態を呈した。一方九月から継続中の電産ストは、月中第八次ストから第十一次に及び、この間延べ四三時間半(うち電源スト四日延べ二一時間半、停電

七、五九〇千石(七〇%)上廻り、前記割当予想量に対する遂行率は約七九%(前年同期四四%)という高率を示している。これには(イ)本年産米が豊作であったこと(ロ)早場米奨励金の交付期限が十二月一日迄と例年に較べ延長されたことのほか(ハ)前号既報の供出後自由販売制実施が大きく与つていと認められる。

(昭和二十八米穀年度の需給計画)

当月初より始まる昭和二十八米穀年度の需給計画及び前年度の需給実績は次の二表の如くである。

昭和二十七米穀年度需給実績(自昭和二十六年十一月一—至二十七年十月)

種別	需		給		要		差引持越高
	計	持越高	計	入港及び入港高	計	減耗	
内地米	一、〇三〇	六、八七一	四、九二六	三、八九五	三、七一二	二二	一、〇七六
外米	一二五	八三五	九四七	六、三一七	九〇九	一九	九〇
計	一一二六	一、一〇六	一、〇七二	一、〇七二	一、〇七二	一	六〇二
内地米	三、七一二	二、〇三〇	二、〇三〇	二、〇三〇	二、〇三〇	〇	〇
外米	一、〇七二	一、〇七二	一、〇七二	一、〇七二	一、〇七二	〇	〇
計	四、七九四	三、一〇二	三、一〇二	三、一〇二	三、一〇二	〇	〇

昭和二十八米穀年度米穀需給計画(自昭和二十七年十一月一—至二十八年十月)

(食糧庁調) (単位玄米換算)

種別	需		給		要		差引持越高
	計	持越高	計	入港及び入港高	計	減耗	
内地米	三、八七八	二、五八五	三、八七八	二、五八五	三、八七八	二、五八五	一、〇二二
外米	九二二	九二二	九二二	九二二	九二二	九二二	九二二
計	四、八〇〇	三、五〇七	四、八〇〇	三、五〇七	四、八〇〇	三、五〇七	一、〇二二

前者においては、本米穀年度の需要試算量は人口増等を見込んで総計約三四、五〇〇千石(前年度実績三三、七〇〇千石、以下同じ)、これに対する供給試算量は前年度末よりの持越七、五〇〇千石を含めて四二、一〇〇千石とし、来年度への持越七、六〇〇千石と計画している。しかしこの供給試算量中には前記の本年産米集荷量二七、五〇〇千石(二五、九八〇千石)及び輸入米六、八五〇千石(六、三三〇千石)の確保を前提としており、後者についてはその実現のためかなりの努力を要するものと思われる。

(食糧庁調) (単位玄米換算)

計	米		非鉄金属		機械		セメント		ゴム製品	
	千石	千吨								
	千	千	千	千	千	千	千	千	千	千
	七、四九八	一、二二五	三、四六三	五、一九五	四、八八〇	一、三〇〇	一、三〇〇	一、三〇〇	一、三〇〇	一、三〇〇
	四二	四〇	二八三	二八三	一〇	一〇	一〇	一〇	一〇	一〇
	八二	八二	五四八	五四八	一〇	一〇	一〇	一〇	一〇	一〇
	六三二〇	六三二〇	四、一三二	四、一三二	一〇	一〇	一〇	一〇	一〇	一〇
	六三二〇	六三二〇	四、一三二	四、一三二	一〇	一〇	一〇	一〇	一〇	一〇
	一、一四一	一、一四一	七、六〇五	七、六〇五	一〇	一〇	一〇	一〇	一〇	一〇

四、貿易

(輸出は低調持続)

大蔵省の速報による当月の輸出実績は九〇百万ドルと前月の九五百万ドルを更に五百万ドル下方廻る低調振りであつた。品目別にみればガラス、陶磁器、マシン、自転車等の雑貨輸出が比較的著実な実績を示し、鉄鋼も既契約分の船積によつてなお高水準を維持しているが、その他は綿糸布をはじめとして軒並みに減退を示している。他方輸出認証高も月中八七百万ドルと前月の一〇一百万ドルに比して一三百万ドルの大幅減少を示しており、特にスターリング地域向輸出認証高は、化繊、綿糸布、鉄鋼等の低調化から前月比二六%の著減となつている。またドル地域向も生糸、鉄鋼の減少を主因として減少を示しているが、ただオープン勘定地域向のみは、各国との通商協定が軌道に乗つてきたことが与つて比較的好調を呈し、当月も僅かながらも増加傾向をみせている。

他面輸出成約状況も引続き低調の域を脱せず、むしろ全般的基調は更に悪化の方向に向つてゐる。すなわち主要品目の輸出契約高をみると、次表の如く綿糸布、化繊、鉄鋼、非鉄金属等軒並みに減少を示しており、これを反映して当月の輸出信用状接受高は八三百万ドルに止まつた。

主要品目の輸出成約高

(単位百万ドル)

品目	一—六月均				
	八月	九月	十月	十一月	
綿布	一八・六	一〇・九	二二・五	一一・一	一〇・七
綿糸	二・四	二・〇	二・〇	〇・三	〇・二
化繊	一一・七	九・六	一四・〇	一一・一	七・四
鉄鋼	二五・二	二五・一	二五・四	二二・三	一三・八

国内経済調査(上) 昭和二十七年十一月

(輸入も前月に比して若干減少)

一方当月の輸入実績は、同速報数字によれば一六四百万ドルと前月比八百万ドルの減少を示し、輸入増大期にも拘らず稍伸び悩みの傾向を辿つてゐることが注目せられる。これを品目別にみれば米、大麦、小麦、綿花、羊毛、麻等は季節的關係から比較的好調な入着をみたが、その反面油脂原料、原皮等は補充買一服を映じて再び低調となり、また鉄鉱石、燐鉱石、原塩、石油等の原材料輸入も顕著な減少を示している。

他方成約面にあつても、炭労ストのため緊急輸入措置のとられた石炭及び原地相場が強調を示している生ゴム等一部品目に活潑な買付が見られたのみで、全般的には低調を示し、鉄鉱石その他の一般原材料は勿論、季節的輸入期たる繊維原料にあつても製品市況の不振と原綿相場の下押気配から当用買程度に止められている。また最近特に活潑な買付の行われてきた食糧は、食管特別会計の資金繰り逼迫から買付を抑制せられており、その輸入成約高もこの処稍低調化の模様を呈している。

(特需発註高は著増)

八月以降特需契約高は、逐月大幅減退を示してきたが、当月は三二・三百万ドルと昨年中平均三千万ドルの水準に達し、円、ドルベース合計では年初来七月に次ぐ高額を記録した。然しながらその内容をみると、円ベースによる発註高が一・〇百万ドルと全体の三四%を占めており、外貨収入の裏付あるドルベース発

註高は、二一・二百万ドルに過ぎず、昨月下旬月平均、三五・五百万ドルには遙かに及ばない。しかもその増加内容は機械修理、電信、電話等の長期契約によるサービス契約の増加が主であり、物資では円ベースによる石炭を除くとセメント、生ゴム、巻煙草、ベニヤ板、毛布、薬品等に散発的発註をみだに止まり、いわゆる兵器関係の特需も未だ本格化するに至らなかつた。

(外国為替収支は経常取引においても支払超過となる)

月中の外国為替収支は受取一八八百万ドル、支払二〇二百万ドルで、前月に引き続き、一三百万ドルの支払超過を記録したが、その内容をみると、これまでに見られた支払超過とは原因を異にしている点極めて注目せらるべきものがある。すなわち七、八、十月における支払超過は、英国大蔵省証券米国財務省証券或は国

外国為替収支

(単位 千ドル)

	経常取引			資本取引			合計		
	受	払	差引	受	払	差引	受	払	差引
一 一 六月平均	二〇三、八四四	一五五、二二一	五八、七三三	一、五五二	六、二〇元	(-) 四、六六七	二〇五、四三六	一五九、三〇〇	五五、一三六
七 月	一九九、三三九	一五三、七六七	四五、五七〇	三、四三三	二五、六〇二	(-) 二二、一七〇	一九七、七三九	一七九、三九元	(-) 一八、三六元
八 月	一五五、九六二	一三三、三三五	二二、六三七	一、八四四	五、四八八	(-) 三、六四四	一五二、二八六	一四四、八三三	(-) 七、四五七
九 月	一五五、一九二	一四四、八六六	一〇、三二六	七〇	二九二	四九	一五五、九二二	一四九、一五七	(-) 六、七六五
十 月	一七六、九三三	一四四、三六七	三二、五六〇	五、五五三	三、五五三	(-) 二、〇〇〇	一八二、五三〇	一八〇、八三三	(-) 一、七〇〇
十一月	一六九、九六六	一八三、五五五	(-) 一三、五八九	一八、三三九	一八、二五三	(-) 一六	一八〇、一四五	二〇一、七〇〇	(-) 二一、五四五

五、商況、物価

(繊維崩落、輸出入市況は概して不況、国内では消費財需要比較的旺盛)

前述の通り輸出の面では一部雑貨類を除き概して不振状態をつづけたが、内需面では商品によつてかなり区々な動きが認められた。すなわち

- (1) 繊維にあつては内外需好調の生糸を別とすれば、依然として実勢悪く、特に綿糸は、十二月の生産枠が予期に反して一六五千梱と前月並みに据置かれることと決定、今後生産過剰激化予想が強まったこと、米綿雑種とも大幅の低落傾向を示していること等を直接の原因として先安人気が高まり、紡績筋また出荷強行のため出し値を相次いで引下げたことにより暴落を示し、月末に商品金融

際復興開発銀行債券等の買入に基く資本的支出によるものであつたが、当月の支払超過の原因は、輸出減少(月中の輸出為替買取額は九四百万ドルと前月比七百万ドル減)の反面、輸入はかえつて増加し(月中の輸入為替決済額は一七一百万ドルと前月比八百万ドル増)このため従来、貿易収支尻の逆調を補填する役割を果してきた特需その他の駐留軍関係の外貨受取高(六六・七百万ドル、前月六七・一百万ドル)を以てしても入超尻をカバーし得なかつた点に求められる。換言すれば従来の外貨収支の逆調は資本取引面における投資的支出によるものであつたが、当月のそれは経常取引面のアンバランスによるものであり、その点国際収支今後の動向は極めて注目を要するものがある。

会社の構想、通産大臣更迭に伴う政策転換等に対する期待人気が行過ぎ是正から若干小戻したものの前月末比相当り一五千円という安値にて、清算相場も一六〇円を割る惨落を呈し、綿布もこれに伴つて碼当り一一円方低落、人絹糸また封度当り二〇円の下落を示した。

- (2) 鉄鋼も内需面における依然たる当用買傾向に加えて、輸出成約も漸減、国内相場は薄板が八幡製鉄の先物販売価格の引上げにより屯当り一、五〇〇円の上昇を示した外保合、輸出価格は軒並み下押しを余儀なくされた。
- (3) また非鉄金属も引続き軟調の裡に推移し、錫の微騰を除いて相場は軒並み弱保合乃至低落。

(4) 化学肥料も本格的に需要期に入つて荷動き著しく鈍化し、相場も一律に二%方の低落を示し在庫も増勢に転じた。

しかし右のような市況悪化の一方

(5) セメント、木材、ゴム製品、石炭、食料品等は比較的堅調な動きを示し前記商品とは対照的な動きを示した。

このうち石炭は主として炭鉱ストという特殊要因に基くものであるが、セメントは輸出低調、電源開発関係も未だ予期した程の増加を示していないにも拘らず、一般内需、殊に民間建築関係の荷動き活潑を主因として相場は強調気配を呈し、また木材は季節的關係並びに輸入順調から供給は増加しているのに、一般建築、家具材等の需要旺盛に支えられて依然好調を維持している。またゴム製品にあつては、ベルト、ゴムホース等生産資材の荷動きは輸出不振を主因として依然不活潑ながら、タイヤ、チューブ、地下足袋等消費資材の好調により、勧告操短中止後の生産増加傾向にも拘らず相場は比較的安定を持続している。

この様な主要商品の動きから特徴的に窺われることは

(1) 繊維品が輸出低調と生産過剩傾向から極端な軟化を示した以外、食料品、ゴム製品、ラヂオ、カメラ、家具等消費財市況は概して良好であり、繊維品も後述のごとく小売段階では必ずしも悪くないこと。

(2) 生産財市況は依然沈滞の域にとまつているが、生産財の中にあつても一般消費者層を直接の対象とするものは需要が比較的活潑であること。

これは最近の小売市況が百貨店、一般小売商店ともかなり活潑な動きを示していることと軌を一にするものであつて、一般的には一般投資活動並びに海外需要の低調によつて、むしろ不況深化の様相を続けながらも、一部の商品市況は比較的旺盛な大衆の消費需要に支えられて跛行的に好調を維持している点極めて注目を惹くものがある。

この様な消費財市況の好調は、実質賃銀水準の上昇、米価の引上げ等に伴つて都市、農村を通じ消費水準が高まつていることの現われと見られ、又物価と賃銀との上昇のずれの商況面における反映と認められるが、輸出不振を主因とする景

気の沈滞がこのままつづけば、賃銀所得が引続き上昇を辿ることも固より予想せられず、その意味において商況今後の推移は注目すべきものがある。

(小売市況は売行順調なるも、小売商の金繰りは依然窮屈)

通月の売上高は、昨年同期比百貨店約三割増、一般小売商店一―二割増と概ね順調な推移を示している。しかし商品の動きは必ずしも一様でなく、下着、靴下、マフラー、手袋等季節の特価品がかなりの活況を呈し、また一時下火であつた米国中古服が再び好調を取戻し(この間客筋の中心は従来のサラリーマンから自由労務者に移行)している一方、高級呉服、家具、写真機、ラヂオ等値嵩ものの動きが活潑な売行をみせているおり、中級品の売行は案外に伸びていない点注目せられる。

このような小売売上高の増加は、勿論季節的な需要の増加を主因とするものであるが、他面前述の如き一般の消費水準の上昇及び必要品買一巡の現われであることも見逃せないところであらう。

しかし売上げの好調にもかかわらず、小売商店の資金繰り状況を見ると、却つて窮屈の度を増している向が多い。これは販売競争激化のため、手持商品を充実に増加(例えば月末都内百貨店の商品手持高は三、三〇一百万円と昨年同月比三五・三%の増加となつている)の必要があり、資金回転率が鈍化しているためであるが、商品手持の増加は多く買掛金、支払手形の増加によつて賄われており、これがまた問屋の金繰を著しく圧迫している。

(卸売物価は低落、小売は微騰)

東京卸売物価指数は総平均に於ては前月比一・二%の低落を示した。低落した品目としては、繊維品(六・四%)を首めとし、食用農産物(一・八%)、化学製品(二・〇%)、金属類(〇・九%)がある一方、年末需要手当のため加工水産物中心に其他食料品が値上り(一・一%)を示した外、木材、板硝子を中心に建築材料も続騰(〇・五%)、燃料もガス料金改訂等により微騰(〇・四%)を示した。

東京消費者物価指数では光熱費がガス料金改訂を主因として大幅に騰貴し(一・四%)、雑費は新聞代の値上り等から微騰(二・一%)、住居費も微騰(〇・五%)したが、ウエイトの大きい食料が低落し(二・〇%)、被服も微落(一・

一%)したので総合指数に於ては前月比〇・一%の微騰に留つた。

なお、燃料指数の騰貴率が卸売と小売とに於て大きく相違しているが、之はガス料金にかけられている両者のウエイトが著しく異なる外、薪炭についてもウエイトが異なり、且つ卸売より小売段階に於て値上りが著しかった関係を反映するものである。

貿易価格の推移については、本月は輸出品の大宗たる織維品が大幅に低落したので、輸出物価指数に於て前月比三・五%の大幅低落を示して注目された(輸入はこれに対し〇・八%の微落)。

然し乍ら動乱直前(二五年六月)に比すれば輸出はなお二七・四%高であるのに対し輸入は一五・六%高で依然として輸出品の割高傾向が続いている。

(株式市況は更に続伸)

株式市況は月中を通じ引続き活況を持続し、株価、出来高共顕著な上伸を示した。

即ち月初めは共和党の勝利と来日したアリソン國務次官補の日本防衛に関する談話、三億弗の兵器特需内示説等により造船造機、火薬等の軍需株が続進、月央には兵器株に利喰売が増加した反面、安定収益株に対する物色買が盛となり、銀行、製紙、食品、鉄道運輸、ガス、電力等を買気循環、東京海上、平和不動産等の仕手株も強調を呈し、二十二日には平均株価は東証ダウ平均三五三円五八銭と三五〇円台を抜いて上伸し出来高も二十四日一五、四三一十株と従来の記録を更新した。その後月末に向つて大証券筋の売があつて若干整理商状を示したが、なお三五〇円台を維持して越月した。以上の株価の動きを業種別にみると左の如くである。

	十月末	十一月末	月間騰貴率
銀行 保険	四四一・四二	六一四・四〇	三九・二
ガス 電力	九六・〇〇	一二八・三九	三三・七
鉄道 運輸	一二六・九四	一五一・一九	一九・一
食品	五二一・八八	六〇三・三九	一五・二
造船 造機	一九七・七五	二二九・八八	一六・二

海 運	二〇六・九四	二二三・六二	三・二
織 維	三三四・九二	三四二・二六	一・二
鉄 鋼	一一三・八九	一一二・二六	(-) 一・二

各業種のうち、特に銀行保険、ガス電力の上伸が注目されるが、これは銀行の増資期待を中心に銀行株が投機の対象の如き動きを示したこと(千代田銀行月初八八円、月中高値二〇八円)及び月中大幅増資の行われた電力株が失権予想外に少く、増資後反つて買直され、軒並みに百円方騰貴したこと(電力株は額面五〇〇円)等によるものである。又電産炭労のストライキは株価の動きには殆んど影響を与えなかつた点も注目される。

株価水準の上昇と共に、利廻りは月中を通じて一段と低下し、殊に当月は下期決算の減配を反映した関係もあり、月初七・八%を示していた平均利廻りは月末六・七%に迄低下し、社債、金融債、貸付信託等に比し、一段と下位に立つこととなり、株価の水準は漸次天井に近づいている点も否めない。他方資金面からこれをみると、供米期、ボーナス期等に当っている関係もあつて、株式市場に流れる資金はなお衰えを見せていないだけに今後の市況の動向が注目される。

なお二十五日、日本銀行では以上の株式市況に鑑み、特に投資信託が果している役割の大なる点を考慮し、その募集につき証券業者の自粛を要望した。

六、労働

電産、炭労の争議は依然として解決の曙光すら見えずストライキは本月も続行の止むなきに至つたが、その産業界に与える影響は次第に深刻化の様相を呈するに至つた。すなわち、

(1) 交渉方式において先ず暗礁に乗り上げた電産争議は、本月中旬中労委の職権斡旋を見るに至つたものの、飽く迄統一賃銀を主張する電産に対し経営者側は企業別格差賃銀に加うるに基準労働時間の延長を以てしたため、両者の対立は全然緩和されず、ストライキは続行され東京電力管内における月中停電時間は四十三時間半に達した。このため生産面に対する影響は漸次深刻化の様相を呈し、特に特殊専用線をもたない中小工場にあつては随時無警告停電に見舞われ作業中断、工程の混乱、製品の品質低下等、かなり大きい打撃を被つたものと

見込まれている。

(2) 一方炭労ストも労資対立のまま、依然ストを続行、月中出炭量は一、四五七千屯と前月に比し約半減、スト突入前の九月に比較すれば約六割方の減産となつた。争議開始当時七〇〇万屯を超える貯炭を擁したためストの影響はなお比較的軽微に止まつたが、月央以降は製鋼メーカーの平炉休止、国鉄輸送の運行削減、ガスの使用制限等、産業活動、国民生活両面に軽視し得ぬ事態があらわれ、その成行は極めて憂慮せられている。

七、財政、金融

(政府資金は前月に引続き支払超過)

当月の政府資金の対民間現金収支尻は三三、〇〇一百万円の支払超過を示した。之を前月に比較すると支払超過額は二〇〇億円方減少しているが、これは後にも述べるように食糧管理会計が資金繰上、農林中央金庫に対し四〇〇億円以上の未払金を残している関係によるものであり、実質的には当月の政府資金は前月を上廻る大幅支払超過となつたものと認められる。

一般会計では月末納期の法人税、申告所得税の国庫収納が大部分翌月に持越された関係で租税は四四、七五八百万円に止まる一方、支出も公共事業費(一〇、〇一二百万円)、地方財政平衡交付金(九、〇三三百万円)を除いては概ね低調で差引一四、三六八百万円の受超となつた。

外国為替資金は輸出不振、食糧、原料等輸入決済の一巡によつて為替の買取、売却ともに前月より減少、対民間収支尻は前月を若干下廻る一〇、三七〇百万円(日銀外為貸オープン勘定分返済額を含む)の受超となつた。

このほか資金運用部で金融債引受、地方公共団体貸付等の支出もあつたが、日米防衛分担金関係の支払は例月を下廻つた。

(供米の盛況に食糧管理会計の資金繰窮乏)

例年十一月は供米の一服により食糧管理会計の支払も引緩むのであるが、本年は供出完了後の特別集荷制度に刺戟されて前月以来好調の供米は更月後一段と目ざましい進捗を示し、月中一一、〇二八千石(前月比増四、二五三千石)に上つた。このため食糧管理会計の資金繰は買上代金単価の引上げと相俟つて頓に窮乏

の度を加え、食糧証券の増発、国庫余裕金の繰替使用により月初来四四〇億円を調達したが、二十六日には早くも借入限度(一、七〇〇億円)に達し爾後資金調達是不可能のため月末には農林中央金庫に対し四〇〇億円以上の被立替額を生じた。従つて月中食糧管理会計の供米代金支払額は実際より遙かに低く抑制される結果となり、五四、七四五百万円と前月の実績をさえ稍々下廻つた。尤も輸入食糧代金の支払は前月より増加したが、同会計の対民間支払超過額は結局略々前月並の四三、五三六百万円に止まつた。

なお食糧管理会計の現行借入金限度一、七〇〇億円は二、二〇〇億円に引上げられる予定であるから、その決定をみれば資金繰は一応緩和されることにならう。

(外国為替資金の資金繰引続き緩和)

外国為替資金の対民間収支は前記の通り受超となつたほか、対日銀収支において別口外国為替貸付の増加を主因に一〇、二三四百万円の受超であり、他方防衛分担金関係等米軍小切手の買取による一四、六五一百万円の支払があつたものの、なお綜合収支は五、五二二百万円の受超となつて、資金繰は当月も引続き余裕裡に推移した(月末資金残高二七、五二〇百万円)。

なお二十六日には一般会計より二五〇億円が繰入れられ(これで本年度インヴェントリー・ファイナンス三五〇億円は全額実行済となる)、これを以て昨年度日本銀行との間に行つたスワップの残高六九、二〇〇千弗(二四、九一二百万円)を買戻した。この結果対日銀スワップの買戻は完了し、アウトライトの五〇百万弗のみが残ることとなつた。

(昭和二十七年補正予算案提出さる)

政府においては昭和二十七年補正予算案を二十四日国会に提出した。このうち一般会計補正予算は当初予算に対し歳出入とも七九七億円を増加、補正後予算額は九、三二五億円となる。歳出入の内容は所得税、間接税の自然増収、煙草専売納付金その他の増収を財源として、国家公務員給与の引上げ一二八億円、地方公務員給与引上げ等に伴う地方財政平衡交付金の増額二〇〇億円、生産者米価引

上げと消費者価額改訂(現行一〇キロ当り六二〇円を明年一月以降同六八〇円)の时期的ギャップ等による食糧管理会計の損失補填一一四億円、輸入食糧価格補給金の増額一一〇億円、其の他中小金融資金の追加等を計上すると共に所得税につき減税(二二〇億円)を実施せんとするものである。

なお公務員給与の引上げに伴い国鉄職員給与の増額を賄うため、明年以降国鉄運賃約一割の引上げが予定されている。

右の如く一般会計についてみれば収支は均衡しているが、之に特別会計、政府関係機関を加えた総合予算においては従来の収支均衡の方針を破ることとなつた点が注目される。即ち

(1) 資金運用部資金の運用計画上、当初総合収支の均衡を維持するため予定した見返資金保有国債の買取(二〇〇億円)は曩に中止したが、今回の補正予算に關聯して地方公共団体貸付の増額(一一二〇億円)等同資金の運用を増加し、年度間原資増加に対し二九二億円の運用超過が見込まれて、過去の蓄積資金を取崩す結果となること。

(2) 食糧単価の値上りに伴う所要運転資金の増加を食糧証券の増発(三三〇億円)で賄うこととして、従来のインヴェントリー・ファイナンス方式を廃止したと。

(3) 外国為替資金の借入限度現行一、〇〇〇億円を二、〇〇〇億円に引上げたこと。但し限度拡張のうち七〇〇億円は昨年度の国際収支が顕著な受取超過となつた結果、本年度に繰越した借入金の償還を実質的には更に一年間繰延べることとに基づくものであつて、新たな資金撤布を齎すものではない。なお限度拡張の残余の部分は十二月から外貨預託制度を実施するに伴つて日銀外国為替貸付制度(信用状開設保証金貸付分)が廃止せられた関係による円資金不足に充てられるものである。

(4) 電信電話公社の建設工事財源調達のため電信電話債券の発行(二〇億円)を取上げたこと。

等の諸点を挙げることが出来る。右の如き政府案に対し、野党において前年度剰余金、外為会計に対し既に実施したインヴェントリー・ファイナンスの繰戻、防

衛関係費不要額等を財源に追加し、二重米価制度の実施、公務員給与の一層の改善、地方財政平衡交付金の大幅増額等を行うと共に、資金運用部の蓄積資金運用増加を図る等政府案に比して一層撤超傾向の強い修正案を準備している模様で、その成行が注目される。

(英貨債支払協定成立、外貨債財務代理人決定)

去る九月調印された外貨債処理に関する日英間協定において留保になつていた英貨債に關する通貨選択問題の処理につきこの程協定が成立、調印された。これによれば日英間の決済がポンド決済である限り元利払はポンド貨で支払い、将来日英間の決済がポンド貨以外で行われることになる場合は両国間で改めて協議することになつた。

なお米貨債、英貨債とも協定通り十二月二十二日から支払が行われるが、これに伴い外貨債の事務取扱に關し、支払協定に規定された財務代理人を左の通り決定、政府の代行機関としての本行との間に財務代理契約を締結した。

取扱外貨債

東京銀行	(英貨債九銘柄、米貨債五銘柄)
ラザート・ブラザース・カンパニー	(英貨債二銘柄)
エム・サミュエル・カンパニー	(一銘柄)
ニューヨーク・ナショナル・シティブ	(米貨債三銘柄)
ソク	
ギャランティ・トラスト・カンパニー	(一銘柄)
オブ・ニューヨーク	(一銘柄)
デイロン・リード・カンパニー	(三銘柄)
シュレーダー・トラスト・カンパニー	(一銘柄)

(預金増加順調、市中銀行の資金繰りは一段と緩和)

全国銀行の貸出は九月期決算に基く法人税納付、配当支払資金及び電力会社等増資払込資金需要に加えて原棉、原毛、原皮等輸入買手、その他一般運転資金の需要増加により月中五六二億円の伸張を示した。貸出増加の大部分が手形貸付によるもので、例月二三百億円と累増を続けた商手割引が月中六〇億円の微増にとどまつた点が注目されるが、これは炭労ストによる出炭減、織維市況悪化によ

る出荷停頓等を反映して右に關する商手の出廻りが減少した關係によるものと解される。

一方預金は月中七一七億円の著増をみた。これを預金種別にみれば別段、通知預金等の増加が事業会社の増資、決算關係を反映して顯著(月中三二〇億円)であつたこととともに、普通預金(月中一〇七億円)定期性預金(月中二二八億円)も順調な伸びを示したものと認められる。またこれを大銀行、地方銀行別にみれば、前記別段、通知預金等の増加が大銀行に集中していた關係から大銀行の預金増加が地銀に比して顯著であつた点も見逃がされない。

斯かる情勢を反映して、全国の銀行の資金繰りは前月に引続きさらに緩和し、日借入金は大銀行を中心として一四〇億円の減少を示した。またコール市場は農中、地銀のみならず、大銀行の放出もあつて二十七日には東京、大阪両市場とも従來の最高残高(東京二二〇億円、大阪六八億円)を記録し、コールレートも中心一銭九厘五毛と三厘方引緩むまでに至つた。

(供米の進捗により農協預金急増)

農林系統機関においては供米の進捗により預金は急増をみた。九月以降の供米代金の支払、農協預金の増加、貸出の減少等の状況をみれば、左の如くである。(括弧内前年同期)

農業協同組合の供米代金歩留り状況			
	九 月	十 月	十一 月
供米代金支払累計額(A)	九 月 二、六九四 百万円	十 月 五、四、一二六 百万円	十一 月 一、一五、六八五 百万円
農協貯金対八月末増加額(B)	二、〇一九	三三三、二二六	六五、八四八
農協貸出対八月末増減額(△)	(三、一七四)	(二〇、三三三)	(二二、六一九)
	二、三〇八	△ 五、八〇四	△ 一一、六三三
	(二、三二六)	(△二、七五三)	(△六、三九〇)
供米代金預金歩留率(B/A)	七五・三%	六一・三%	五六・〇%

供米代金資金歩留率(A)	(二八・〇%)	(三九・四%)	(二九・九%)
(B+C)	七二・〇%	六七・八%	
	(四四・七%)	(三八・三%)	

(農林中央金庫調)

預金或いは資金の歩留率が良好なのは、供米が大量に且つ急速に進捗したことによるものであるが、他面豊作、米価の値上りにより農家の経済状態が好転していること、或いは肥料等生産資材が買控え傾向にあること等をも反映しているものと認められる。従つて農中の資金繰りは前月に引続き緩和の一途を辿り、下旬に至つて財政の項にも述べた如く、食糧管理特別会計よりの前渡金が停滞し、月末における立替払が四百億円以上になつたにも拘らず、月中七九億円の余資を生じ、本行借入金四四億円を返済した外短期運用資金三五億円(月末残高三二八億円)の増加を見た。

(別口外国為替貸付制度の拡張)

別口外国為替貸付制度は本年二月創設以来、数次に亘る改正の結果、その範囲は漸次拡大され、十一月末における貸付残高は五六二億円に達したが、今回さらに左の通り改正、その期間適用範囲を拡張した。

- ① オープン勘定地域に対する協定貿易の拡大均衡化に資するため、西独、フランス、スエーデンよりの硫酸加里、塩化加里、アルゼンチンよりの羊毛、皮革、鞣剤の輸入手形決済資金を貸付け、その期間を五ヶ九カ月、金利を年二分(業者年三分以内)とし、十一月一日以降信用状を開設するものに適用を認めたこと。

- ② 製鉄原料の在庫状況に鑑み、輸入鉄鉱石、強粘結炭に対する貸付期間を六ヶ七カ月より一カ年以内に延長したこと。

八、通 貨

食管前渡金支払進捗を主因として、政資撤布が三三、〇〇二百万円に上り、指定預金引揚六、八九七百万円にも拘らず、本行信用は一四、一八二百万円を収縮したが、前記政資撤布に及ばず、銀行券は月中一〇、一九四百万円の発行超過と

なつた。現金需要としては供米代金に加えて月末に於ける官公吏給与手当の繰上払が顯著であつた。

なお右の如き銀行券発行増加により月末の銀行券発行残高は発行限度四、七〇〇億円を上廻つて限外発行となつたが、本行勘定面では貸出の減少に対比して國債保有の増加が顯著となつた点が注目される。

昭和二十七年十二月

国内經濟概観

一、概況

二、生産

当半月はまでつゞいた炭労、電産ストにも拘らず、産業活動水準は戦後最高——電力、石炭スト共に終結——在庫の動きは区々——輸送事情は一部不円滑——二十七年中の生産は前年比六・五%上昇

三、食糧

本年産米は豊作、しかし義務供出割当量は供出制度開始以来の最低、供出状況は頗る好調——輸入主要食糧到着状況は比較的好調——米の消費者価格改訂

四、貿易及び外国為替収支

当月輸出実績は半年ぶりに一億ドル台を回復——輸入実績も前年八月以来の最高——特需契約高は再び減少——外国為替収支は払超四三百万ドルと従来の高を記録——昭和二十七年中の外国為替収支——雑綿輸入のA・A制廃止——イタリ―及び芬蘭との貿易及び支払取極成

五、商況、物価

年末換金投げの波瀾も殆どなく商品市況は平穩裡に越年——歳末小売市況は尻上りの好調——卸売物価は微落、小売は微騰——株式市況は仕株中心の動き

六、労働

炭労、電産スト解決——昭和二十七年中の雇傭及び賃銀事情

七、財政、金融

政府資金は更に大幅支払超過——食糧管理会計の借入限度拡張さる——外為の資金繰りは依然余裕裡に推移——資金運用部は払超傾向を濃化——年末中小企業金融対策等指定預金の預託実施——市中貸出著増、資金繰りは繁忙に推移——外国為替銀行に対する外貨(米弗)預託の実施——長期信用銀行の発足——全銀連中小企業金融の取扱改善方を通知

八、通貨

銀行券八九億円の発行超過——銀行券発行限度の改訂

一、概況

争議期間二ヶ月余に及んだ炭労、電産ストライキは月央相離いで解決し、当月の産業活動指数は戦後最高を記録、商況も輸出の好転と季節的内需の増需に支えられて好調裡に推移した。

政府資金は年末を迎えて支払最盛期に入り供米代金の撒布を首め、補正予算成立に伴う諸支払の進捗により対民間撒布超過は九四五億円の巨額に達したが、他方年末資金需要は極めて旺盛で金融は通月繁忙を呈し銀行券発行高も九〇〇億円を増加、年末五、七六四億円を以て越年した。

本年の我國經濟を顧みるに、世界的景氣後退の深化、磅地域各国の輸入制限強化と共に、下期以降輸出不振に陥り、景況は若干の起伏を伴いつつも漸次沈滞に向い、卸売物価は年間三・九%方低落、企業収益も漸減を示した。他面勤勞所得、農家収入の上昇に伴う内需の増大があり、鋳工業生産は一部業種に行われた操短にも拘らず、通年高水準を保つたがその上昇率は前年に比し著しい鈍化を免